

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,057,629			4,871,525	実質収支比率			5.6
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	5,879,159	4,649,129	経常収支比率	87.9	85.0			
						首都	×	歳入歳出差引	178,470	222,396	(※1)	(95.8)	(92.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,585	30,940	標準財政規模	2,743,134	2,707,215			
						中部	×	実質収支	152,885	191,456	財政力指数	0.78	0.77			
人口	22年国調(人)	8,373	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-38,571	36,479	公債費負担比率	10.4	7.3				
	17年国調(人)	7,858			山振	×	積立金	103,215	2,329	健全化判断比率						
	増減率(%)	6.6			低開発	×	積立金取崩し額	-	170,000	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	8,355	第1次	22年国調	172	170	指数表選定	○	64,644	-131,192	実質公債費比率	9.2	8.5			
	うち日本人(人)	8,322		17年国調	4.6	4.3						将来負担比率	74.8	82.6		
	25.03.31(人)	8,291	第2次	うち日本人(人)	663	752					基準財政収入額	1,595,234	1,556,793	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.4		うち日本人(%)	17.6	20.2						基準財政需要額	2,019,269			2,007,142
	うち日本人(%)	0.4		2,941	2,789							標準税収入額等	2,086,196			2,033,459
面積(km ²)	37.43	第3次	77.9	74.9						経常経費充当一般財源等	2,472,318	2,391,298				
人口密度(人/km ²)	224									歳入一般財源等	3,473,641	3,848,395				
世帯数(世帯)	2,657															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,638,768	3,246,381						
	市区町村長	1	7,190	一般職員	61	188,734	3,094	うち公的資金	3,294,900	3,107,050						
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	192,249	1,502,143						
	教育長	1	5,510	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,200	教育公務員	9	29,061	3,229	土地開発基金現在高	-	-20						
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	1	3,278	3,278	積立金現在高	1,612,529	1,509,314						
	議会議員	8	2,500	合計	71	221,073	3,114	財政調整基金	217,687	217,426						
				ラスパイレス指数			91.5	減債基金	291,765	182,409						
								その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(16)	食のひろば					(※3)
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
								(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
								(9)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
								(10)	糟屋郡自治会館組合(一般会計)							
								(11)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)							
								(12)	北筑昇華苑組合(一般会計)							
								(13)	粕屋南部消防組合(一般会計)							
								(14)	粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)							
								(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,894,484	31.3	1,894,484	73.4	普通税	1,886,990	99.6	33,121		議会費	74,894	1.3	-	74,894
地方譲与税	49,679	0.8	49,679	1.9	法定普通税	1,886,990	99.6	33,121		総務費	2,112,678	35.9	41,235	795,012
利子割交付金	2,146	0.0	2,146	0.1	市町村民税	561,494	29.6	33,121		民生費	968,127	16.5	-	598,234
配当割交付金	3,565	0.1	3,565	0.1	個人均等割	11,132	0.6	-		衛生費	382,489	6.5	25,413	291,419
株式等譲渡所得割交付金	5,362	0.1	5,362	0.2	所得割	351,723	18.6	-		労働費	9,350	0.2	-	-
地方消費税交付金	113,933	1.9	113,933	4.4	法人均等割	68,315	3.6	11,619		農林水産業費	125,939	2.1	69,076	101,873
ゴルフ場利用税交付金	12,947	0.2	12,947	0.5	法人税割	130,324	6.9	21,502		商工費	20,692	0.4	-	3,816
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,192,863	63.0	-		土木費	906,188	15.4	611,445	442,523
自動車取得税交付金	16,781	0.3	16,781	0.7	うち純固定資産税	1,003,721	53.0	-		消防費	179,914	3.1	-	179,141
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,549	1.1	-		教育費	662,375	11.3	232,204	426,144
地方特例交付金	6,909	0.1	6,909	0.3	市町村たばこ税	112,084	5.9	-		災害復旧費	9,823	0.2	-	9,330
地方交付税	614,044	10.1	424,035	16.4	鉱産税	-	-	-		公債費	426,690	7.3	-	360,184
普通交付税	424,035	7.0	424,035	16.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	190,005	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	7,494	0.4	-		歳出合計	5,879,159	100.0	983,189	3,295,171
(一般財源計)	2,719,850	44.9	2,529,841	98.0	法定目的税	7,494	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	2,588	0.0	2,588	0.1	入湯税	7,494	0.4	-						
分担金・負担金	18,540	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	69,514	1.1	2,499	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	75,489	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	573,664	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	172,538	2.8	-	-	合計	1,894,484	100.0	33,121						
財産収入	85,175	1.4	46,112	1.8										
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	4,459	0.1	-	-										
繰越金	222,396	3.7	-	-										
諸収入	341,513	5.6	163	0.0										
地方債	1,771,903	29.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	232,903	3.8	-	-										
歳入合計	6,057,629	100.0	2,581,203	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.4	97.2
現・計	98.9	96.0
市町村民税	99.6	97.2
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	607,053	54,020
下水道	180,000	-53,298
上水道	66,616	1,133
工業用水道	-	2,038
交通	-	82
国民健康保険	144,074	110
その他	216,363	332

区分	平成25年度	平成24年度
合計	607,053	54,020
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,508,832	25.7	1,144,474	1,143,661	40.6
人件費	734,499	12.5	689,393	688,580	24.5
うち職員給	456,396	7.8	416,196	-	-
扶助費	347,643	5.9	94,897	94,897	3.4
公債費	426,690	7.3	360,184	360,184	12.8
元利償還金	426,690	7.3	360,184	360,184	12.8
うち元金	379,516	6.5	315,223	315,223	11.2
うち利子	47,174	0.8	44,961	44,961	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,377,315	57.4	1,851,622	1,328,657	47.2
物件費	909,825	15.5	708,360	549,368	19.5
維持補修費	60,454	1.0	59,291	59,291	2.1
補助費等	1,639,002	27.9	351,407	320,127	11.4
うち一部事務組合負担金	158,128	2.7	158,128	151,394	5.4
繰出金	540,437	9.2	508,512	399,871	14.2
積立金	217,291	3.7	213,746	-	-
投資・出資金・貸付金	10,306	0.2	10,306	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	993,012	16.9	299,075	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	983,189	16.7	289,745	-	-
うち補助	665,243	11.3	25,952	-	-
うち単独	317,946	5.4	263,793	-	-
災害復旧事業費	9,823	0.2	9,330	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,879,159	100.0	3,295,171	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福岡県久山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,058	5,879	178	153	-	4,639	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,058	5,879	178	153	-	4,639	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,012	958	54	54	144	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	133	129	4	4	32	-	-	-	
3 水道事業会計	211	180	31	320	67	1,595	820	-	法適用企業
4 下水道事業特別会計	546	532	14	13	180	3,321	2,676	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				391		4,916	3,496		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	107	106	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,453	15,411	42	42	3,109	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	99	99	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	195	182	12	12	-	-	-	
5 糟屋郡自治会館組合(一般会計)	19	17	2	2	-	-	-	
6 糟屋郡雑業町外一市五町財産組合(一般会計)	61	58	3	3	6	0	0	
7 北筑昇華苑組合(一般会計)	259	226	33	33	-	95	-	
8 粕屋南部消防組合(一般会計)	1,980	1,956	24	24	-	1,462	117	
9 粕屋南部消防組合(粕屋中郡部休日診療所事業特別会計)	54	40	14	14	-	-	-	
10 福岡県自治振興組合(一般会計)	181	167	15	15	-	-	-	
11 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	58	58	-	-	-	-	-	
12 福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)	10,331	10,382	▲52	5,073	-	21,206	-	法適用企業
13 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	88	83	4	4	-	-	-	
14 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	62	62	-	-	-	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業会計)	2,769	2,769	-	-	-	-	-	
16 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	886	845	41	41	-	-	-	
17 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,911	60,957	955	955	1,000	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	546	400	147	147	51	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	686,833	660,146	26,687	26,687	4,108	-	-	
計 一部事務組合等				33,052		22,764	117	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 食のひろば	-	-	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

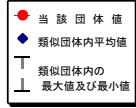
区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担の状況			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	294,430	293,566	426,690	18.0	元利償還金	3,077,394	3,246,381	4,638,768	195.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為	100,524	91,783	83,044	3.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	3,710,029	3,642,391	3,496,495	147.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	238,800	249,359	239,958	10.1	組合等負担等見込額	147,675	130,173	120,887	5.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14,710	18,138	17,915	0.8	退職手当負担見込額	359,519	380,807	334,388	14.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,739	8,739	8,739	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	1,778,719	1,265,626	-	-
一時借入金の利子	-	144	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	556,679	569,946	693,302	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	9,173,860	8,757,161	8,673,582	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	2,088,708	1,921,399	2,009,235	84.6
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定歳入	121,723	161,919	98,214	4.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,621,187	4,731,954	4,788,900	201.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	6,831,618	6,815,272	6,896,349	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	100.0	82.6	74.8	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	8,739	8,739	8,739	0.4					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	13,590	13,208	66,506	-					
標準財政規模 (C)	2,690,192	2,707,215	2,743,134	-					
算入公債費等の額 (D)	348,761	357,118	367,405	-					
実質公債費比率 (単年度)	2,341,431	2,350,097	2,375,729	-					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	8.3	8.5	10.9	-					
	9.7	8.5	9.2	-					

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比					
元利償還金	3,077,394	3,246,381	4,638,768	195.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為	100,524	91,783	83,044	3.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	3,710,029	3,642,391	3,496,495	147.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	147,675	130,173	120,887	5.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	359,519	380,807	334,388	14.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

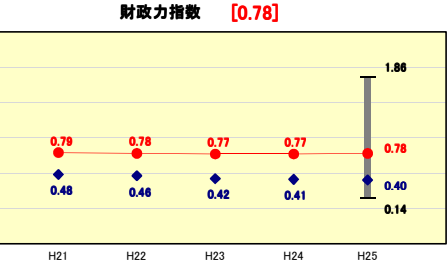
人口	8,355	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,322	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.43	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	6,057,629	千円	将来負担比率	74.8	%
歳出総額	5,879,159	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実質収支	152,885	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,743,134	千円			
地方債現在高	4,638,768	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とし、平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

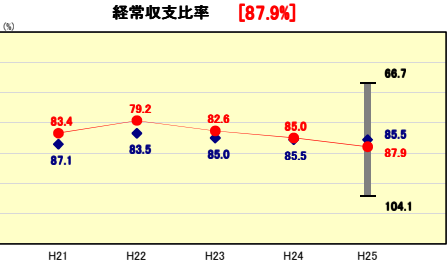
類似団体内順位 10/91 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



財政力指数の分析概
 指数値は町の平成24年度と比較し0.01上昇した。また類似団体平均が0.01低下したため、類似団体平均と比較し0.38上回る結果となった。これは、福岡都市圏に位置するため類似団体と比較すると町税収入の割合が高くなっていることが要因である。平成25年度の現年分町税徴収率は99.4%、合計分の町税徴収率は97.2%となり、平成24年度と比較し、ともに0.5%上昇している。今後も徴収部門の強化・育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

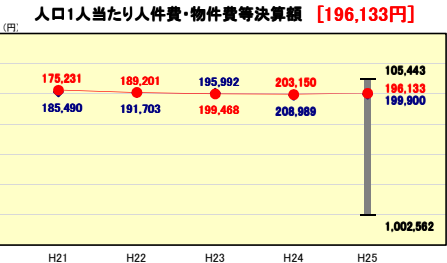
類似団体内順位 56/91 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



経常収支比率の分析概
 類似団体平均を2.4%上回り、町の平成24年度と比較しても2.9%上回ったが、全国平均や福岡県平均とはそれぞれ2.3%、3.4%の差がある。これは普通交付税、地方特例交付金及び地方譲与税等の減額による経常的一般財源の減少や、臨時財政対策債の減少に加え、土地開発第三セクター等改革推進債の活用により公債費が増加したことが要因である。また、一部事務組合負担金、広域連合繰出金及び障害者関係扶助費等は年々増加傾向にあり、これらの削減は困難である。物件費等の削減可能な支出について削減に努めるとともに町税徴収の強化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

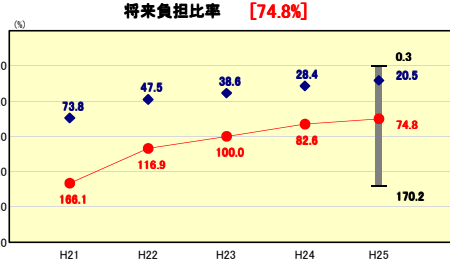
類似団体内順位 51/91 全国平均 110,288 福岡県平均 105,047



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体平均を3,767円下回り、町の平成24年度の決算額と比較しても7,017円減少している。24年度に職員用パソコンの更新などを行い物件費が増加していたためである。引き続き物件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

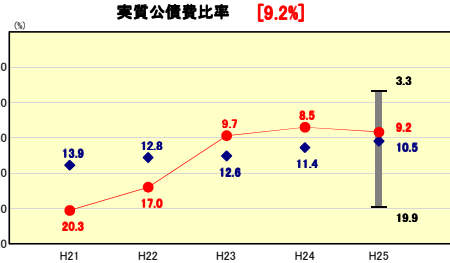
類似団体内順位 70/91 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7



将来負担比率の分析概
 平成24年度と比較し7.8%減少したが、類似団体平均を54.3%上回っている。平成25年度は第三セクター等改革推進債を活用、土地開発公社の解散を行った。そのため土地開発公社の負担行為見込はなくなったが、地方債は平成24年度と比較し1,355,938千円増加し、同起債の現在高は将来負担額の14.1%を占めている。今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

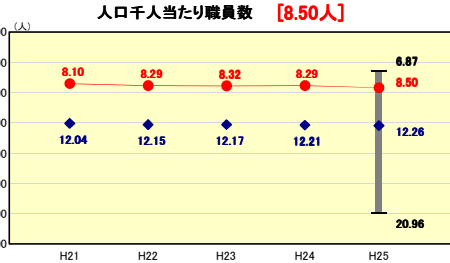
類似団体内順位 37/91 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



実質公債費比率の分析概
 類似団体平均を1.3%下回ったが、町の平成24年度と比較し0.7%上昇した。前年までは年々改善されてきたが、平成25年度に土地開発公社解散のために第三セクター等改革推進債を活用し10年間で償還していくため増加した。今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

定員管理の状況

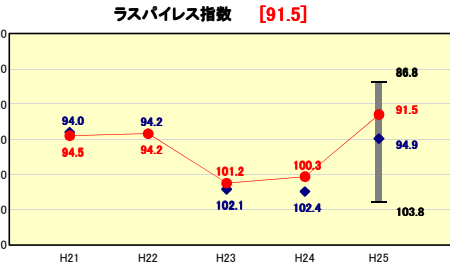
類似団体内順位 8/91 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81



人口千人当たり職員数の分析概
 長期にわたり新規職員の採用を抑制してきたため類似団体平均を3.76人下回っている。今後長期的予測に基づいた職員の採用及び職員の配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりを努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 13/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析概
 類似団体平均を3.4下回り、全国町村平均も4.1下回っている。近隣市町と比較しても低い状況にある。今後は人事評価制度等の導入により職員のモチベーションを高める仕組みづくりを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

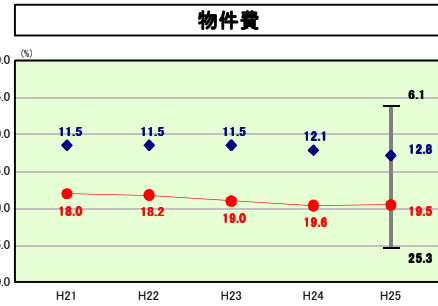
福岡県久山町

経常収支比率の分析

人口	8,355人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,322人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.43km ²		実質公債費比率	9.2%
歳入総額	6,057,629千円		将来負担比率	74.8%
歳出総額	5,879,159千円		市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
実質収支	152,885千円		(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2
標準財政規模	2,743,134千円			
地方債現在高	4,638,768千円			

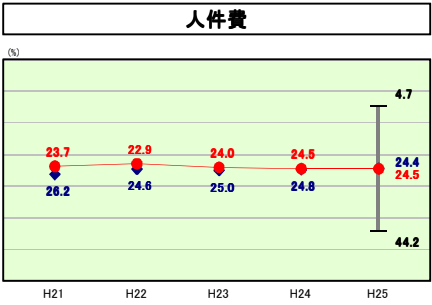
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している



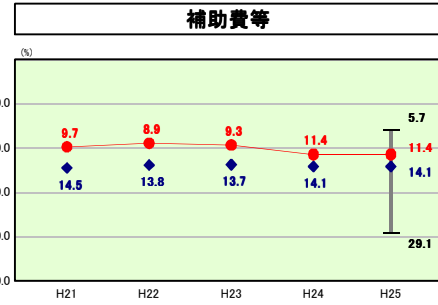
類似団体内順位 86/91 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄
類似団体平均を6.7%上回っている。人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均に比べ3.76人少なく、また、指定管理者制度を4施設で導入していることによる委託料が多いことが要因と考えられる。町の平成24年度の物件費と比較すると0.1%減少しており、今後も経常化している委託料の見直し、賃金、需用費、及び役員費等のコスト削減に努めていく。



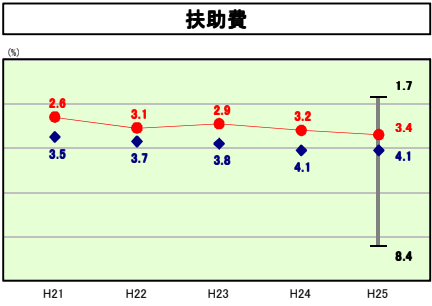
類似団体内順位 47/91 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄
類似団体平均が0.4%減少する中、町の平成24年度との比較は、同数値となっている。今後も職員 の健康面も考慮しながら機能的な組織の構築に努めていく。



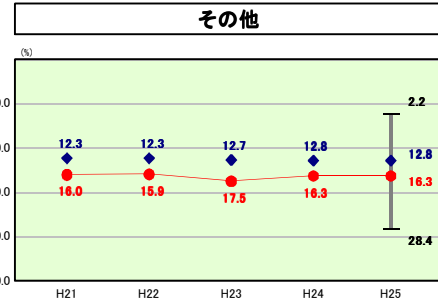
類似団体内順位 25/91 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄
平成24年度同様、類似団体平均を2.7%下回っている。社会福祉協議会やシルバー人材センター等に対する運営補助金について団体独自の競争力のある事業展開がなされるように指導を強化していくことを目標としているため、今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく。



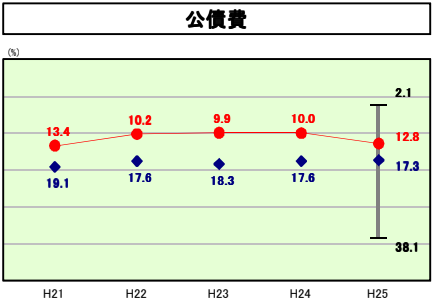
類似団体内順位 29/91 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄
類似団体平均を0.7%下回っているが、町の平成24年度との比較では0.2%増加している。障害者福祉費及び児童福祉費の扶助費は増加傾向にあり、今後もその傾向が続く可能性がある。



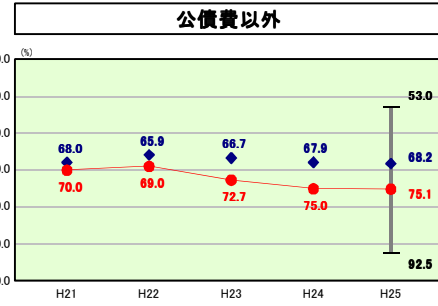
類似団体内順位 77/91 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄
類似団体平均を3.5%上回っている。後期高齢者医療及び介護保険の広域連合への繰出金が増加していることや国民健康保険特別会計への繰出金の増加が要因である。今後も医療費の増加傾向は続くと思えるため繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。



類似団体内順位 19/91 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄
類似団体平均を4.5%下回っているが、町の平成24年度との比較では2.8%増加している。これは、土地開発公社解散のため第三セクター等改革推進債を活用しているため元利償還金が増加したことが要因である。今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 73/91 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

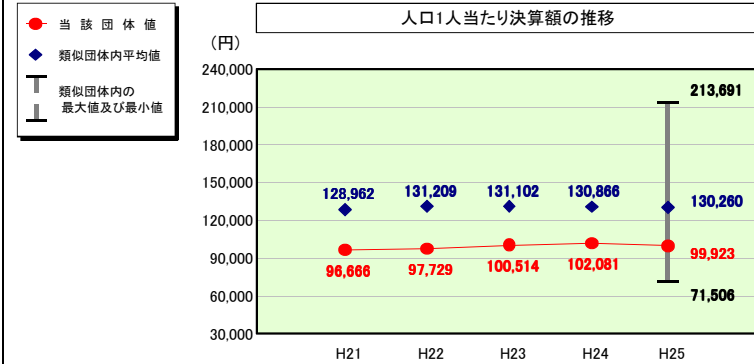
公債費以外の分析欄
類似団体平均を6.9%上回っている。物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。また、他会計への繰出金などは今後も増加することが予想されるため、経常化している委託料の見直し、賃金、需用費、及び役員費等のコスト削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

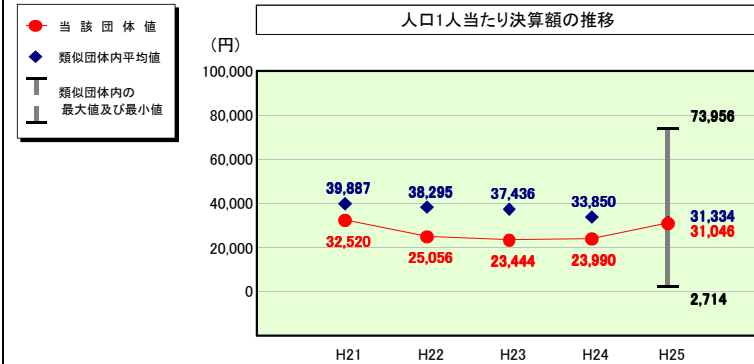
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	734,499	87,911	107,860	▲18.5
賃金(物件費)	39,178	4,689	10,528	▲55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	107,286	12,841	15,409	▲16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,975	2,391	4,790	▲50.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,476	-
▲退職金	▲66,084	▲7,910	▲12,174	▲35.0
合計	834,854	99,923	130,260	▲23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	12.26	▲3.76
ラスパイレズ指数	91.5	94.9	▲3.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

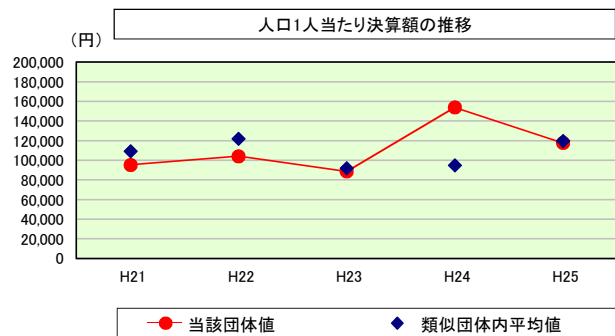


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,690	51,070	71,410	▲28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	239,958	28,720	19,838	44.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,915	2,144	4,809	▲55.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	1,046	1,747	▲40.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲66,506	▲7,960	▲2,838	180.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲367,405	▲43,974	▲63,648	▲30.9
合計	259,391	31,046	31,334	▲0.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

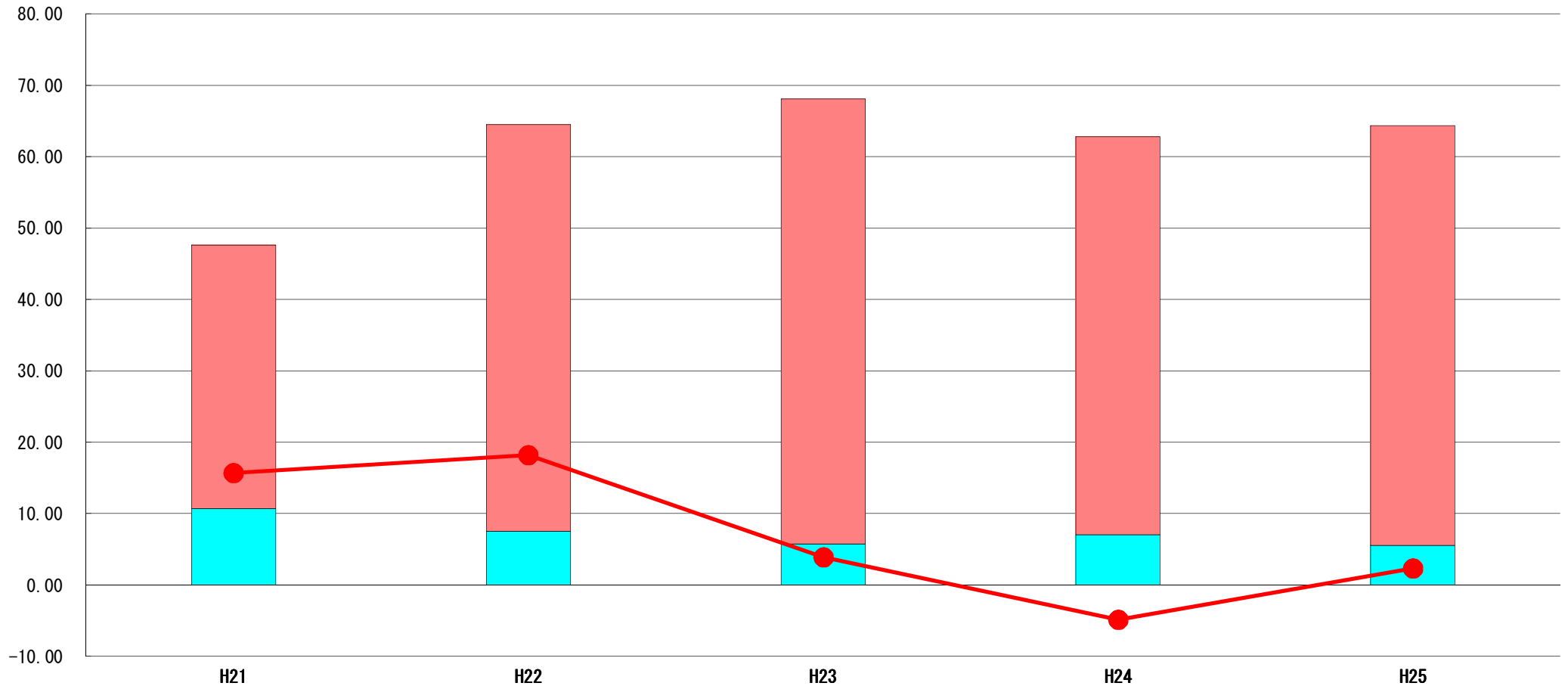
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	800,515	95,368	▲21.8	109,234	32.8	▲54.6
うち単独分	523,401	62,354	▲46.7	63,976	45.4	▲92.1
H22	866,879	104,117	9.2	121,932	11.6	▲2.4
うち単独分	695,984	83,592	34.1	68,430	7.0	27.1
H23	734,238	88,580	▲14.9	92,021	▲24.5	9.6
うち単独分	565,657	68,242	▲18.4	52,579	▲23.2	4.8
H24	1,280,064	153,835	73.7	94,828	3.1	70.6
うち単独分	974,899	117,161	71.7	55,133	4.9	66.8
H25	983,189	117,677	▲23.5	119,674	26.2	▲49.7
うち単独分	317,946	38,055	▲67.5	57,803	4.8	▲72.3
過去5年間平均	932,977	111,915	4.5	107,538	9.8	▲5.3
うち単独分	615,577	73,881	▲5.4	59,584	7.8	▲13.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		36.92	56.94	62.34	55.75	58.78
 実質収支額		10.69	7.53	5.76	7.07	5.57
 実質単年度収支		15.71	18.23	3.90	▲ 4.85	2.36

分析欄

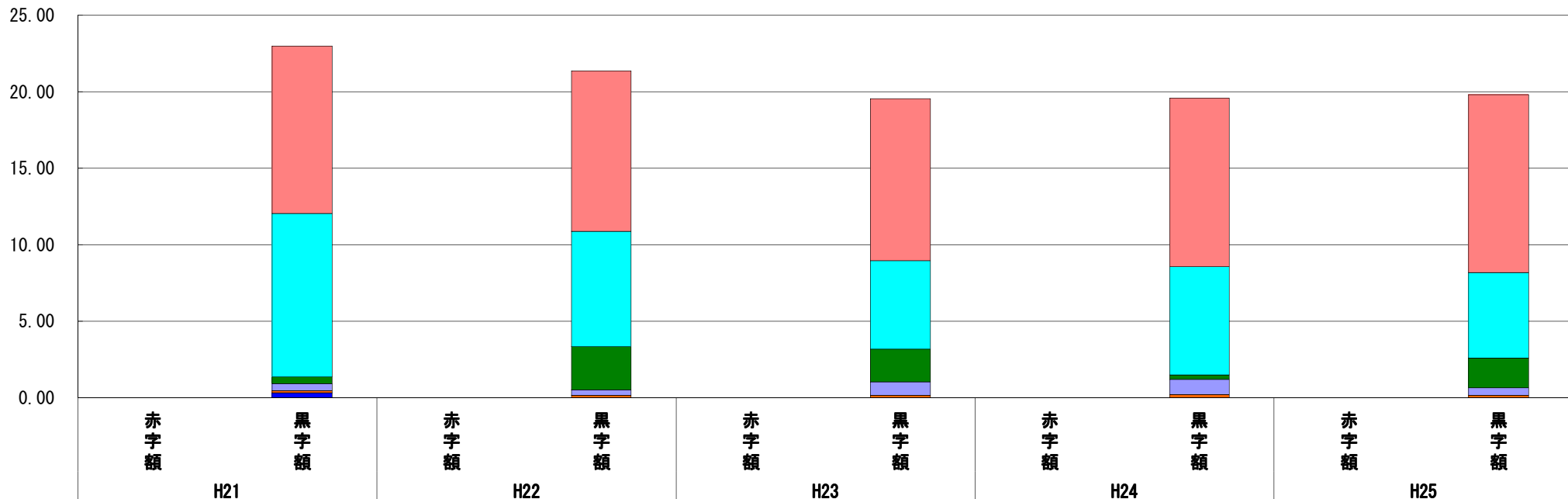
平成25年度は財政調整基金への積立をおこなっているため、財政調整基金残高が3.03%増加している。実質単年度収支についても同様の理由により7.21%増加している。今後もコスト削減に努めながら計画的な基金積立及び活用を実施していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		10.96	10.51	10.62	11.01	11.65
一般会計		10.69	7.53	5.76	7.07	5.57
国民健康保険特別会計		0.44	2.84	2.15	0.31	1.97
下水道事業特別会計		0.47	0.35	0.89	1.01	0.48
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.15	0.15	0.18	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.00	-	-	-

分析欄

平成25年度決算においても赤字になっている会計はないが国民健康保険特別会計の運営は年々厳しさを増しており、平成25年度は一般会計からの赤字補填として100,000千円繰り出している。今後も厳しい運営が予測されるため、平成30年度の県広域化実施までの健全な運営を進めていくことが課題となる。

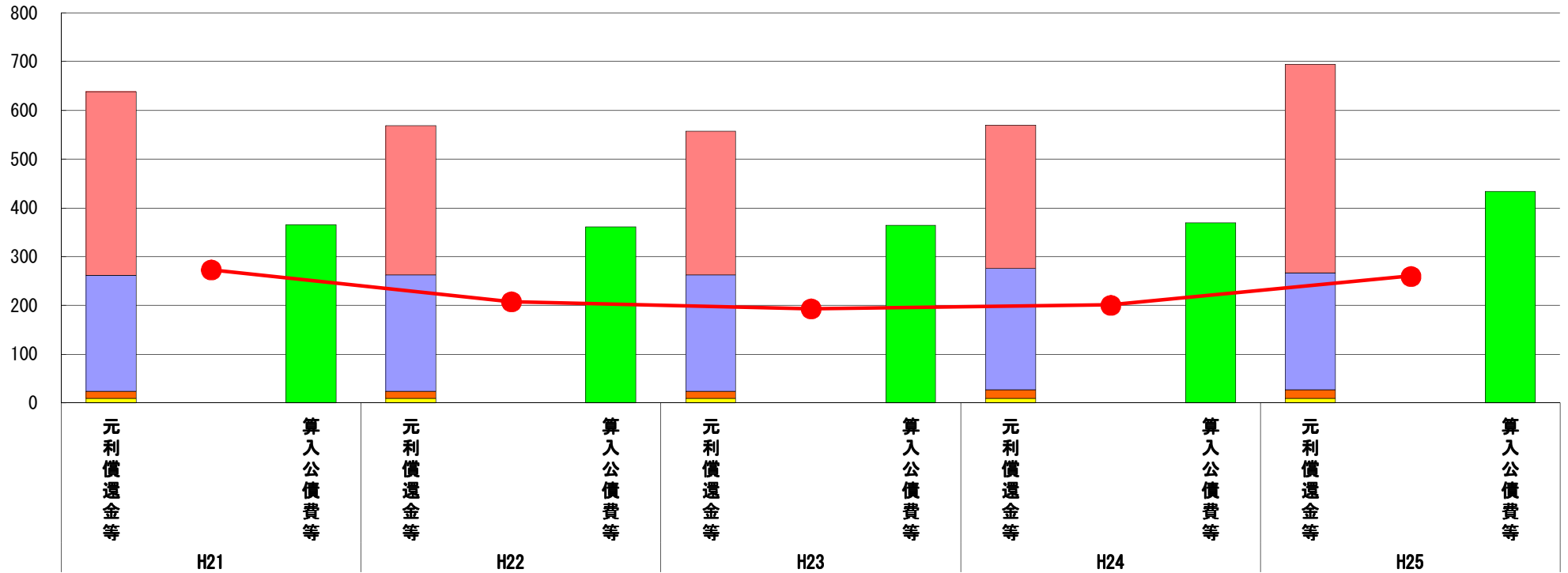
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		377	307	294	294	427
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	238	239	249	240
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	15	15	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		365	361	364	369	434
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		273	208	193	201	260

分析欄

ここ5年間で一番高い元利償還金となっているのは、平成25年度から第三セクター等改革推進債の償還が始まったことが要因である。また算入公債費等についても上久原土地区画整理組合への貸付金に係る国の予算等貸付金債の償還が主な原因となり増加している。今後は、交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

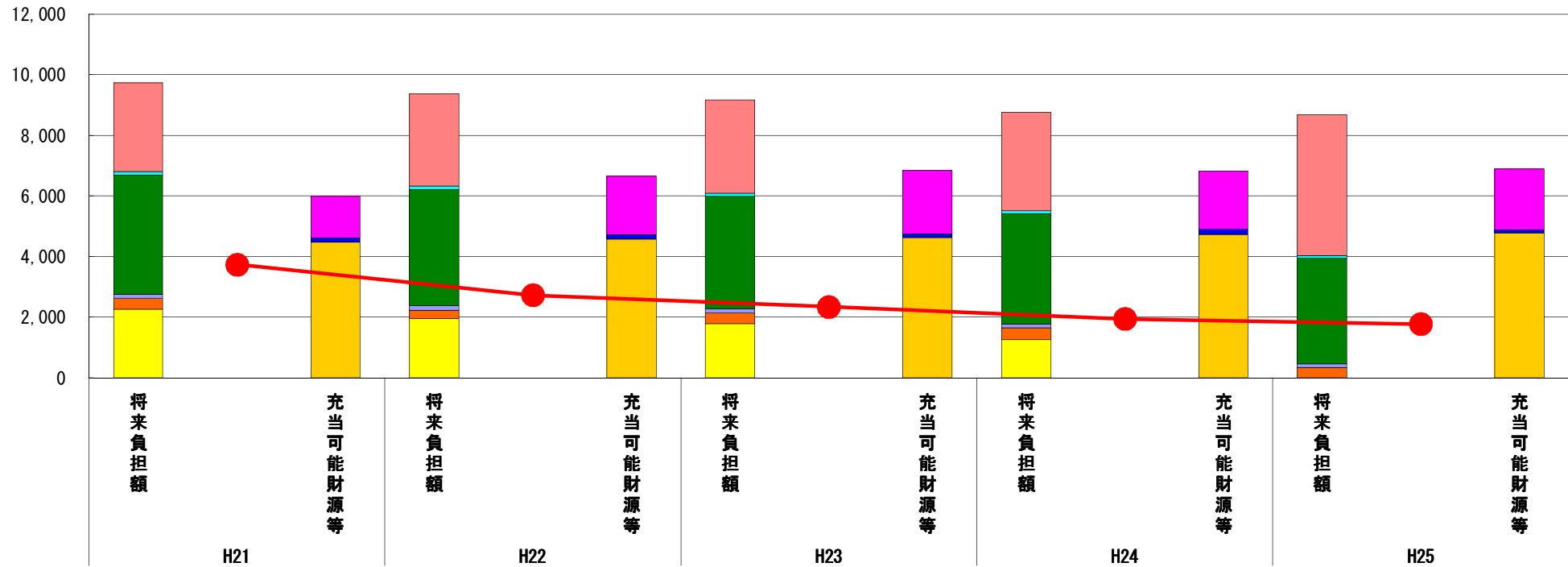
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,925	3,051	3,077	3,246	4,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		118	109	101	92	83
	公営企業債等繰入見込額		3,928	3,825	3,710	3,642	3,496
	組合等負担等見込額		140	153	148	130	121
	退職手当負担見込額		366	283	360	381	334
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,257	1,952	1,779	1,266	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,384	1,934	2,089	1,921	2,009
	充当可能特定歳入		142	132	122	162	98
	基準財政需要額算入見込額		4,470	4,581	4,621	4,732	4,789
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,738	2,726	2,342	1,942	1,777

分析欄

他団体に比べ、設立法人等の負担額等負担見込額が大きな割合を占め将来負担比率が高い状況が続いていた。しかし、平成25年度第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等に係る地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負担額等負担見込額が無くなったため、町の負担が平準化され、今後確実に債務を減らしていく見込である。今後は交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。